

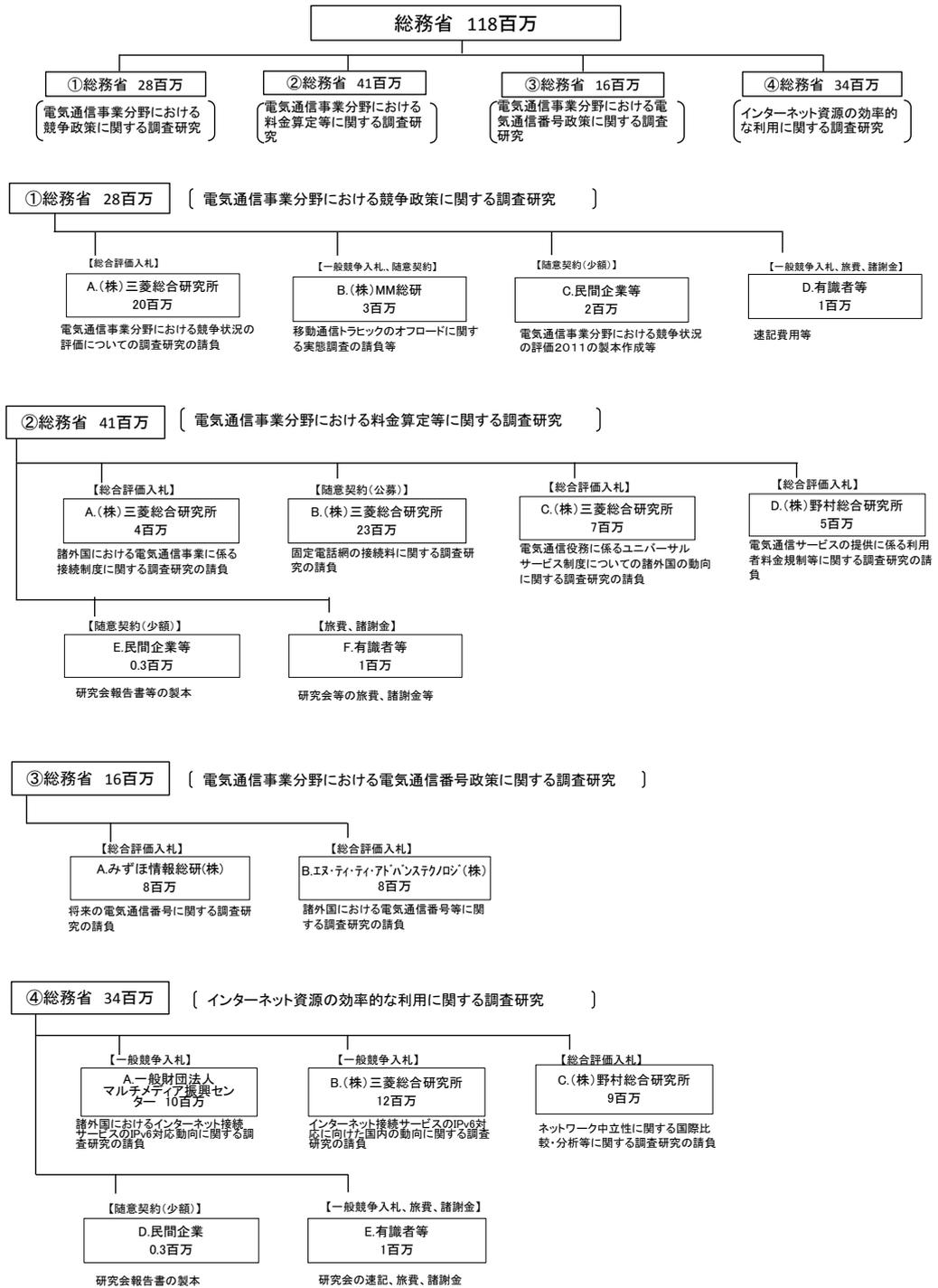
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年～		担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課		課長 吉田 博史 課長 竹村 晃一 室長 小出 孝治 課長 河内 達哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第66号、電気通信事業法 第1条、 第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等		関係する計画、通知等	情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方について(平成23年12月)」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信分野におけるブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討し、規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、調査研究を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究 (4) インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	143	136	147	140	152	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-15	15	0	0		
	計		128	151	147	140	152	
	執行額		97	121	118			
執行率(%)		75.8%	80.1%	80.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、電気通信市場動向等の調査等により、公正な競争環境の確保及び電気通信サービスの発展の促進のための施策の検討に資する調査研究を行うもの。従って、定量的な成果目標は示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、電気通信市場動向等の調査等により、公正な競争環境の確保及び電気通信サービスの発展の促進のための施策の検討に資する調査研究を行うもの。従って、定量的な活動指標は示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		6.7	6.9	情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究分を増額			
	委員等旅費		2.6	2.6				
	電気通信技術研究開発調査費		130.3	142.2				
計		140	152					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本調査研究は、我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要性がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本調査研究は、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。 不用率については、競争入札を実施したことで複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査研究は、国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要かつ不可欠な情報や示唆を得て、それを省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <p>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」をとりまとめ、公表を行った。</p> <p>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、長期増分費用モデル研究会、メタル回線のコストの在り方に関する検討会等における基礎資料として、算定方法等の見直し、制度整備等の検討に活用。</p> <p>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究については、情報通信審議会等における電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」を開催し、調査研究によって得たデータを基にIPv6の普及促進に向けた基本的な考え方等を「第三次報告書プログレスレポート」として取りまとめ、公表を行った。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>外部有識者による点検対象外</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0100,0101,0102,0103	平成23年	0100,0101,0102,0103	平成24年	0095,0096

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

① A.(株)三菱総合研究所			① E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	20			
計		20	計		0
① B.(株)MM総研			① F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	2			
人件費	研究員及び研究補助員	1			
計		3	計		0
① C.(株)丸井工文社			① G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷費用	1			
計		1	計		0
① D.個人A			① H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、諸謝金	0.1			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

① A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信事業分野における競争状況の評価についての調査研究	20	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MM総研	移动通信トラフィックのオフロードに関する実態調査の請負	2	2	100%
2	(株)MM総研	移动通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	印刷製本	1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	電気通信事業分野における競争状況の評価における戦略的評価について	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)Studio Radish	電気通信サービスの実効速度に関する調査の請負	0.2	随意契約 (少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
3	(株)大和速記情報センター	速記作成	0.1	4	単価
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.03	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

② A. (株)三菱総合研究所			② E. (株)明祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査	4	その他	印刷費用	0.3
計		4	計		0.3
② B. (株)三菱総合研究所			② F. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	固定電話網の接続料に関する調査	23	その他	旅費、諸謝金	0.2
計		23	計		0.2
② C. (株)三菱総合研究所			② G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信業務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査	7			
計		7	計		0
② D. (株)野村総合研究所			② H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

② A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究	4	2	69%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	固定電話網の接続料に関する調査研究	23	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査研究	7	2	84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究	5	2	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	研究会報告書等の製本	0.3	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.18	-	-
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.11	-	-
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-
10	個人J	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-

③ A. みずほ情報総研(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	将来の電気通信番号に関する調査	8			
計		8	計		0
③ B. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	諸外国の電気通信番号等に関する調査	8			
計		8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

③ A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研㈱	電話網のIP化を見据えて電話番号の地理的識別性やインターネット電話サービスに係るユーザニーズ等について、調査研究を行った。	8	5	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

③ B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー㈱	国際的なM2Mサービスに係る識別子等の検討状況や電気通信番号制度の規制動向等について、調査研究を行った。	8	2	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

④ A. 一般財団法人マルチメディア振興センター			④ E. (株)大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	10	その他	速記費用	0.5
計		10	計		0.5
④ B. (株)三菱総合研究所			④ F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	12			
計		12	計		0
④ C. (株)野村総合研究所			④ G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	ネットワーク中立性に関する国際比較・分析等に関する調査	9			
計		9	計		0
④ D. (株)大應			④ H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷費用	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

④ A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	10	2	92.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	12	2	93.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	ネットワーク中立性に関する国際比較・分析等に関する調査	9	3	83.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大應	研究会報告書の製本	0.3	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会の速記	0.5	4	単価
2	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
3	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.09	-	-
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.07	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-

平成25年行政事業レビューシート

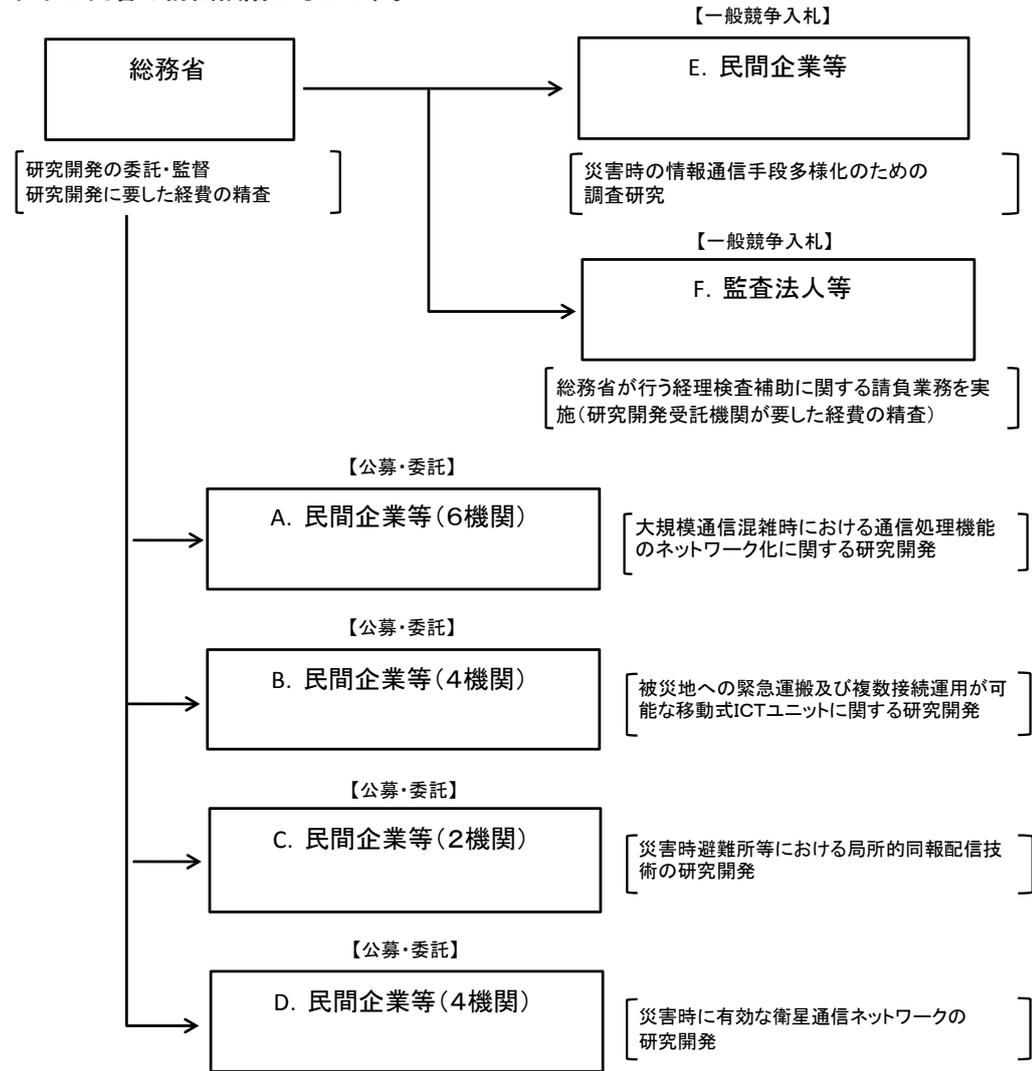
(総務省)

事業名	災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課		課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)、東日本大震災の課題と教訓の総括(平成24年7月 中央防災会議 防災対策推進検討会議)、平成25年度科学技術重要施策アクションプラン(平成24年9月 総合科学技術会議)、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合にあって、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、関連技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、要素技術及びシステムを開発・構築し、研究成果の実証実験等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	0	0	
		補正予算	—	—	3,100	0		
		繰越し等	—	—	-3,098	3,098		
		計	—	—	2	3,098	0	
	執行額		—	—	0			
執行率(%)		—	—	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の実現を目的とする。 なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特許取得数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (3)
	特許出願数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (19)
	論文掲載数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (7)
	研究発表数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (36)
	報道発表数			件	— (—)	— (—)	0 (0)	— (8)
単位当たりコスト	—			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	(平成24年度補正予算繰越分をもって事業終了)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>本事業は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策(復興・防災対策)」に合致している。</p> <p>また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。</p> <p>加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採用する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。</p> <p>委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を確認するとともに、研究開発期間の途中及びその最後に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認することとしている。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼し、事業の効率性を確保する。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>企画・立案にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、外部評価を受けることで事業の有効性を確保することとしている。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。</p> <p>○実施機関選定にあたっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、競争性と公平性を確保している。</p> <p>○本事業の遂行に関しては、総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行う。また、研究開発の方針、プロジェクト管理、成果の取りまとめ等のため、運営委員会を開催する予定であり、外部有識者からの助言をもとに遂行する。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

以下の内容は計画段階のものです。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	額が確定していないため、支出額は記載していません				
2					
3					
4					
5					
6					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

平成25年行政事業レビューシート

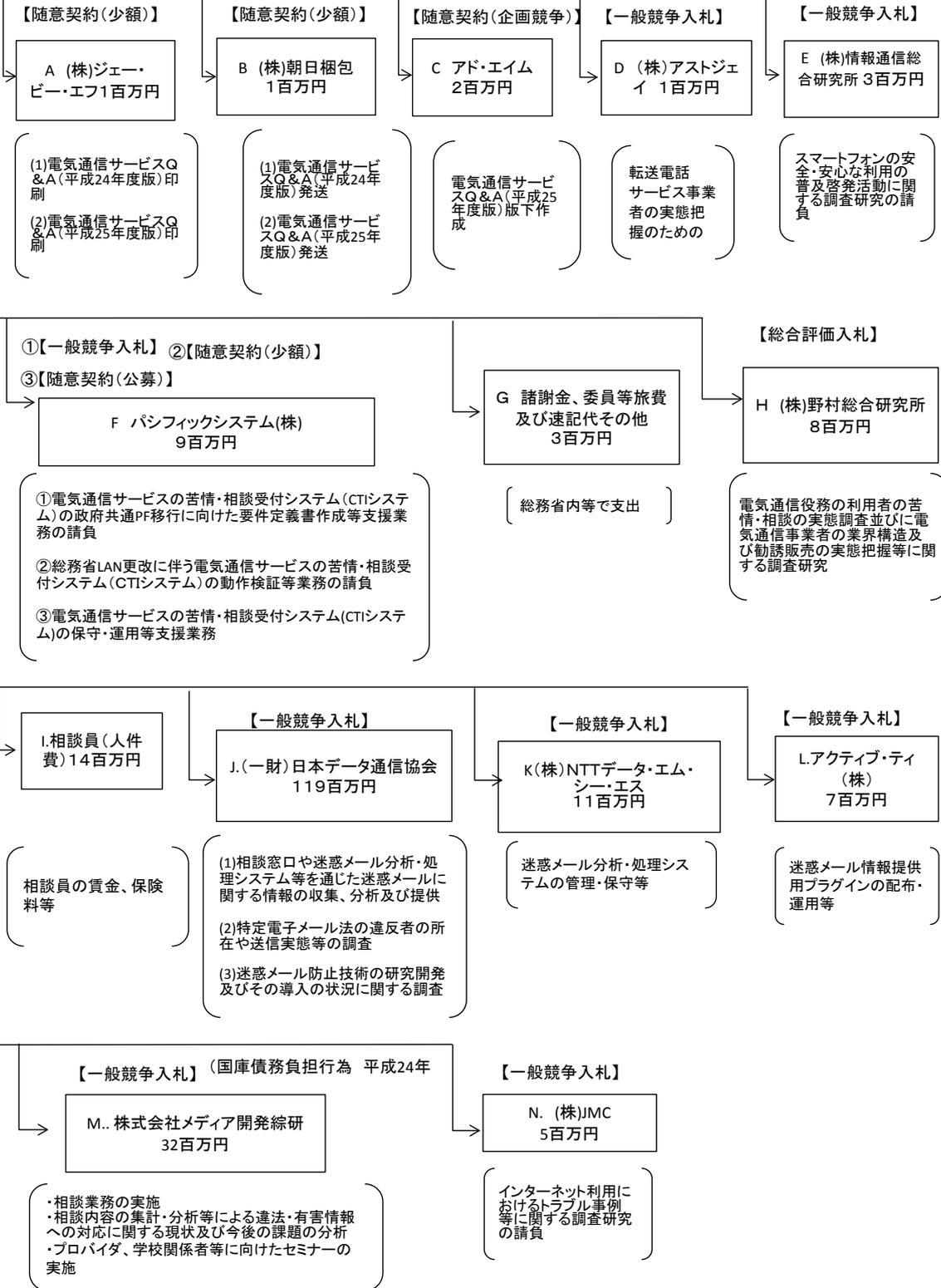
(総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	消費者行政課 データ通信課		課長 玉田 康人 課長 河内 達哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法第3条、第4条 総務省設置法第4条第6号及び第9号		関係する計画、通知等	消費者基本計画(平成22年3月30日閣議決定 施策番号109,154,155.) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策関係会議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応及び利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	267	240	254	255	426
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額 計	267	240	254	255	426	
執行率(%)		207	212	217			
		77.5%	88.3%	85.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、 ・各種調査研究や利用者から総務省に寄せられた申告等をもとに、利用者利益の確保のための施策の検討や消費者への情報提供を実施するもの ・消費者からの苦情・相談を受け付けるものであり、その件数は電気通信サービスの態様や規制の改廃等により増減するもの ・特定電子メール法違反が確認された者に対する同法に基づく行政指導や行政処分につながるもの ・プロバイダ等による違法・有害情報の削除等を効率的・効果的に促進することを目的とするものであり、定量的・具体的な成果目標を示すことはできない。	成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電気通信消費者相談センターの苦情・相談件数	活動実績(当初見込み)		件	8,421 (—)	7,873 (—)	6,811 (—)
		特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	件	5,648 (—)	6,109 (—)	5,582 (—)	— (—)
		特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	件	7,201,325 (—)	20,585,030 (—)	25,625,400 (—)	— (—)
		特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	件	456,660 (—)	446,158 (—)	509,135 (—)	— (—)
単位当たりコスト	2,781 (円/件) 6.0 (円/件)		算出根拠	13,940千円(本省相談員給与等)/5,013件(本省相談件数(4,356件)+消費生活センターの相談件数(657件)) 158百万円(予算執行額)/26,140,117件(相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.2	5.4	・利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するためのインターネットサービスの実効速度の計測方法を確立するための実証 ・電気通信サービスの苦情・相談システムの更改及び政府共通PFへの移行経費等を追加したため。			
	委員等旅費	2.3	3.6				
	庁費	5.2	5.2				
	電気通信技術研究開発調査費	112.7	278.3				
	電気通信利用環境整備推進委託費	131.3	133.7				
計	255	426					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は相見積りを取る・公募を行う・企画競争を実施する等の手続きを行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合には相見積りを取る、公募を行う、企画競争を実施するなど適正な手続を確保している。</p> <p>・各種調査研究の成果は「スマートフォン時代における安心・安全な利用環境のあり方に関するWG」の検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	平成26年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0063.0075.0106.0107.0108	平成23年	0065.0078.0106.0107.0108	平成24年	0069.0081.0097.0098.0099

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
217百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※ 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社ジェー・ビー・エフ			E.株式会社情報通信総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷・製本費	1	人件費	地域活動(連絡会、シンポジウム等)実施、ヒアリング、報告書作成	2.6
			旅費	地域活動(連絡会、シンポジウム等)実施、ヒアリング等	0.4
			謝金等	地域活動(連絡会、シンポジウム等)に伴う有識者への謝金、及び旅費	0.2
計		1	計		3
B.株式会社朝日梱包			F.パシフィックシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
発送費	発送費	1	雑役務費	システム保守・運用費	6
			人件費	要件定義書作成支援業務、動作検証業務	3
計		1	計		9
C.株式会社アド・エィム			H.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	版下作成費	2	人件費	苦情・相談データの分析及び実態調査	8
計		2	計		8
D.株式会社アストジェイ			I.相談員(人件費)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員、アンケート実施費用等	1	賃金等	相談員賃金、保険料等	14
計		1	計		14

J.一般財団法人日本データ通信協会			N.株式会社JMC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	人件費	91	調査研究費	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査	5
その他経費	設備施設料等	18			
一般管理費	管理費	9			
設備備品費	リース・レンタル費等	1			
計		119	計		5
K.株式会社NTTデータ・エム・シー・エス			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム保守運用	5			
設備費	データセンター利用料	3			
機器保守費	ハードウェア保守	2			
通信費	回線費	0.3			
計		11	計		0
L.アクティブ・ティ株式会社			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守・運用作業費	6			
設備費	サーバー使用料等	1			
計		7	計		0
M.株式会社メディア開発綜研			Q.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談員の人件費	11			
人件費等	実務アドバイザー、相談内容集計等	9			
物件費等	物件費、相談業務用システム等	9			
諸謝金	顧問弁護士への謝金	3			
計		32	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&A(平成24年度版)印刷製本	0.2	随意契約 (少額)	—
2	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&A(平成25年度版)印刷製本	0.8	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日梱包	電気通信サービスQ&A(平成24年度版)発送	0.5	随意契約 (少額)	—
2	(株)朝日梱包	電気通信サービスQ&A(平成25年度版)発送	0.5	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・エイム	電気通信サービスQ&A(平成25年度版)版下作成	2	随意契約 (企画公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	転送電話サービス事業者の実態把握のための調査	1	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	スマートフォンの安全・安心な利用の普及啓発活動に関する調査研究の請負	3	5	91.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の更改に係る要件定義書作成等支援業務の請負	2	1	100.0%
2	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の動作検証等業務の請負	1	随意契約 (少額)	—
3	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムの保守及び運用	6	随意契約 (公募)	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査並びに電気通信事業者の業界構造及び勧誘販売の実態把握等に関する調査研究	8	1	96.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	苦情・相談受付業務	5	—	—
2	個人B	苦情・相談受付業務	5	—	—
3	個人C	苦情・相談受付業務	5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	特定電子メール等送信適正化業務委託	119	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・エム・シー・エス	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守	11	2	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	迷惑メール情報提供用プラグインの配布・運用等	7	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア開発綜研	相談業務の実施等 ※国庫債務負担行為:平成24年度～平成26年度(3カ年)	32	2	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JMC	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査	5	2	66.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

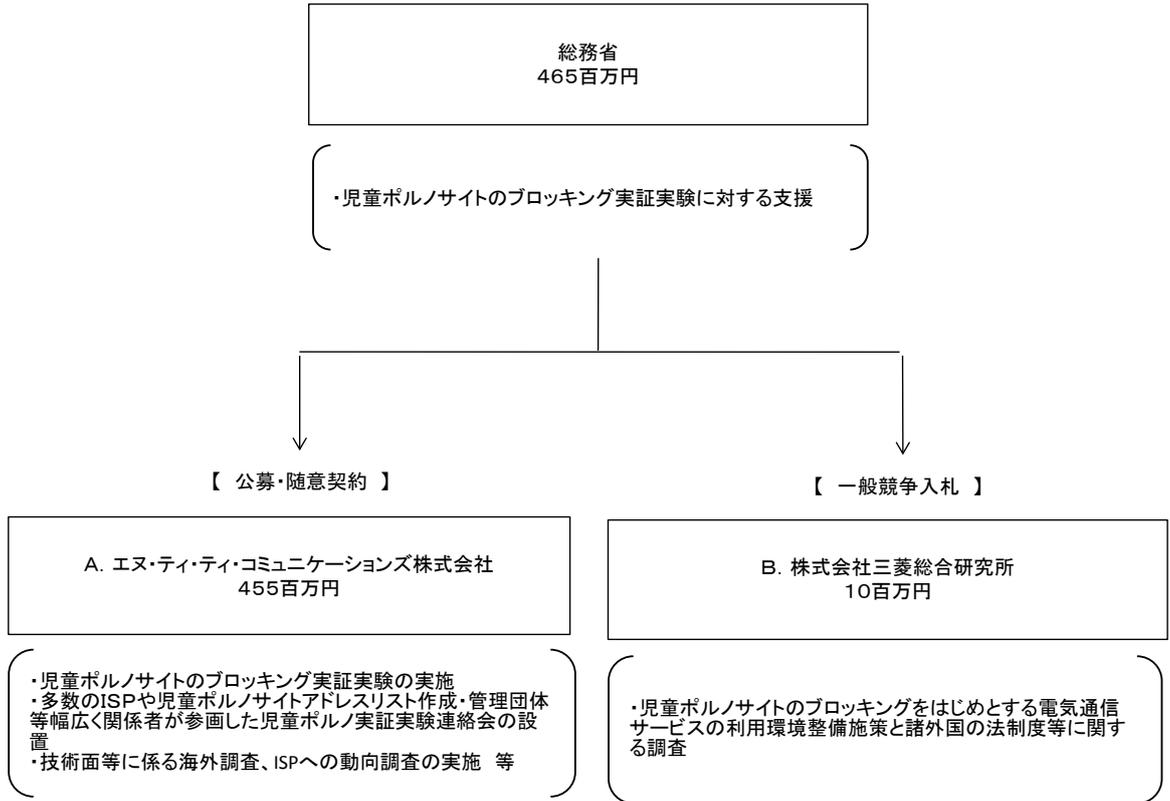
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	児童ポルノサイトのブロック킹に関する実証実験		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人						
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	児童ポルノ排除総合対策(平成22年7月27日 犯罪対策閣僚会議決定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロック킹は、表現の自由等を確保する観点から、精度の高い方式を安定的に運用する必要があるため、実証実験を通じて、ISPの規模に応じた精度の高いブロック킹方式の開発・実証を行い、その導入を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ブロック킹は、憲法上の重要な権利である通信の秘密や表現の自由に不当な影響を及ぼさない運用に配慮することが重要であるが、児童ポルノ以外の適法なサイト等をブロック킹してしまうオーバーブロック킹や、ブロック킹により世界的なネットワークに意図しない障害を発生させるおそれがある等の技術的課題がある。上記の課題を解決し、広くブロック킹を普及させるため、ISPの規模に見合った精度の高いブロック킹方式の開発を行い、その導入に向けた支援・環境整備という政府の役割を果たすために、実際の利用環境を想定した実証実験を実施し、ISPがブロック킹を円滑に導入できるようガイドブック等の策定を行い、拡充の検討を図る。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	—	23年度	472	24年度	472	25年度	450	26年度要求	0
		補正予算	—	—	0	—	0	—	0	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	0	—	0	—	—	
		計	—	—	472	—	472	—	450	—	0	
	執行額	—	—	450	—	465	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	95.3%	—	98.5%	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	ブロック킹を簡易で安価に実施する方式(共同利用型等の普及モデル)に関する実証実験を行い、共同利用によるブロック킹基盤提供の有効性を確認するとともに、課題の洗い出しを行った。なお、本事業は、ISPの規模に見合った精度の高いブロック킹方式の開発、実証を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数		活動実績 (当初見込み)	(—)	—	約5,900万ユーザ (約345万ユーザ)	約6,250万ユーザ (約418万ユーザ)	—	—	(約536万ユーザ)		
単位当たりコスト	約7.29(円/1ユーザ)		算出根拠	平成24年度実証実験の実施にかかる執行額(465百万円)を、実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数の合計(約6250万ユーザ以上)で除した数。								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	電気通信技術研究開発調査費		450.0	0	平成25年度をもって事業終了							
	計		450	0								

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	犯罪対策関係会議において、政府が、事業者によるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされていることから、優先度が高く、国が実施すべき事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては公募を経て適切に事業者を決定しており、支出先の選定は妥当であるとともに、多くのユーザを持つ多数のISPをはじめとし、実証実験には広く関係者が参画しており、単位当たりのコストの削減につながっている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本実証実験に多くのユーザを持つ多数のISPが参加するなど実際のインターネット利用環境に近く、実効性が高い体制を構築し、十分な成果・活動実績を挙げている。また、成果として策定されたガイドブックは、地域のISP等に対する普及啓発活動に活用されている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロッキングについては、犯罪対策関係会議において、政府が、事業者によるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。契約に当たっては、公募を経て適切に事業者を決定している。実証実験を通じ、精度の高い方式の安定的な運用に資するよう、ISPの規模に応じたブロッキング方式の開発・実証を行っており、その成果物として報告書がとりまとめられた。これに基づき、プロバイダがブロッキングを円滑に導入するための事業者によるガイドブックを策定するとともに、ブロッキングの導入に慎重な地域のISP等を中心に、これを活用して、普及啓発活動を積極的に実施している。また、実証実験連絡会には多くのユーザを持つ多数のISPや通信事業者団体、児童ポルノサイトアドレスリスト作成管理団体等幅広く関係者が参画しており、十分な成果・活動実績を挙げている。													
外部有識者の所見														
アウトプット欄で、「当初見込み」とあるのは誰の見込みか(省庁側のそれか、業者側のそれか)。毎年公募して閉じ業者になっているのか、初年度だけ公募をかけあとは単年度で同一業者と特命随意契約をしているのか。何故、ほぼ毎年同様の予算額になっているのか(その合理性はどこにあるのか。平成25年度の予算を立てたとき、契約を行ったときの積算は省庁が主体的に行ったのか)。十分な情報提供を求める。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	平成25年度をもって事業終了。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、・アウトプット欄記載の、「活動実績(当初見込み)」は、実証事業の実効性を担保するため、参加ISPの加入者数の合計が、国内ブロードバンドインターネット加入者の10分の1以上となることを目指し、当省で試算を行ったものです。 ・事業主体については、毎年公募した上で決定しています。 ・毎年の予算額については、各年度必要な実証内容について、事業者の見積もりを参考に、必要額を積算して要求しています。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	—	平成23年	新23-0019	平成24年	0100									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験実施／個別調査／進捗管理等／ 管理部門	406			
その他	海外動向調査/ISP動向調査	29			
物件費等	実証実験環境構築費等	20			
計		455	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員、アンケート実施費用等	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	児童ポルノサイトのブロッキング実証実験の実施等	455	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	児童ポルノサイトのブロッキングをはじめとする電気通信サービスの利用環境整備施策と諸外国の法制度等に関する調査	10	2	90.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

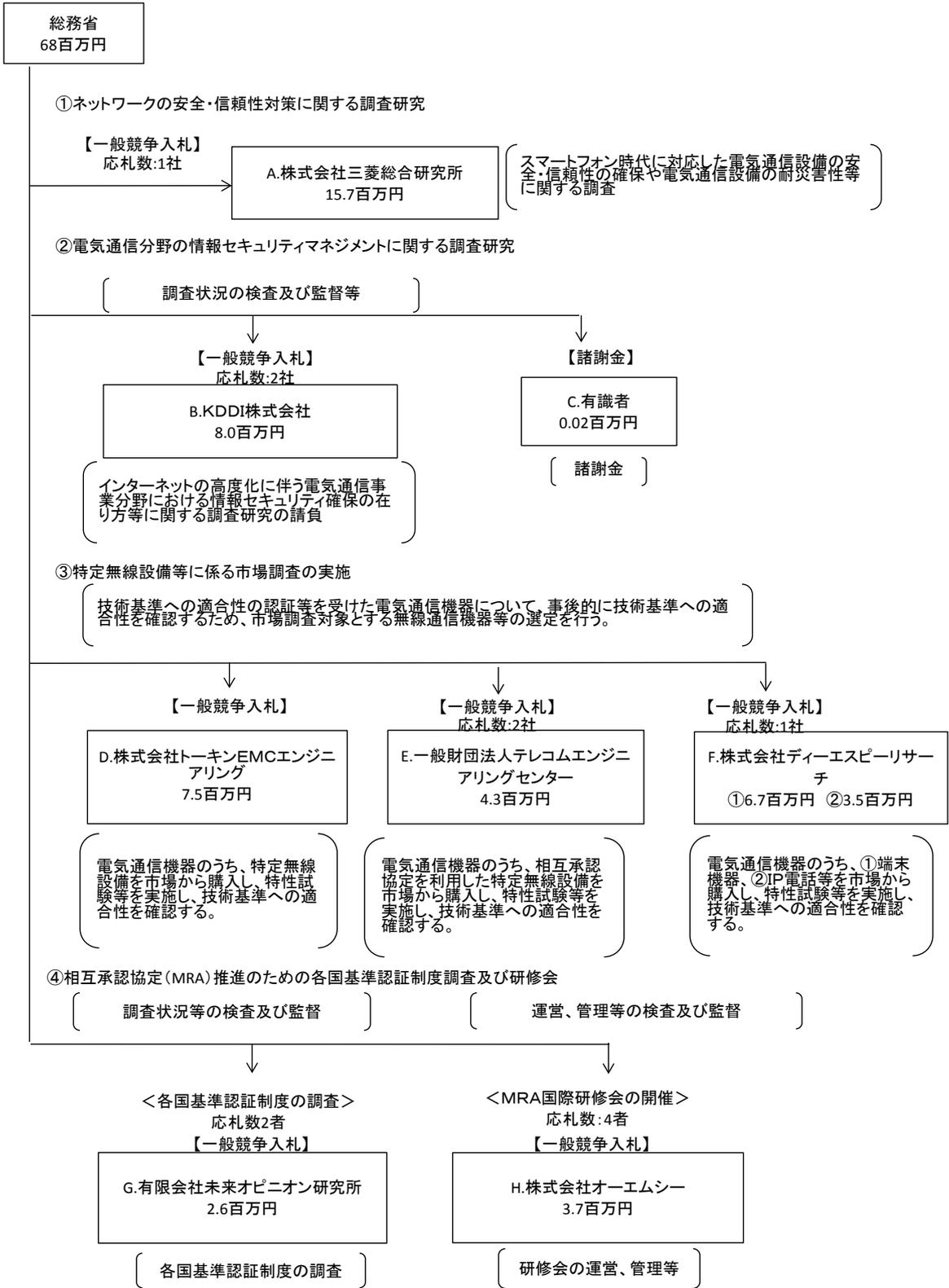
(総務省)

事業名	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	データ通信課 電気通信技術システム課 電波環境課		課長 河内 達哉 課長 杉野 勲 課長 星 克明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条66号 ・電波法第38条の25第1項 ・電気通信事業法第57条第1項、 ・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項 		関係する計画、通知等	「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策や電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性を確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	51	51	68	65	57	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	51	51	68	65	57	
	執行額		40	38	52			
執行率(%)		78.4%	74.5%	76.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上のため、ネットワークの安全・信頼性対策及び電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等に関する調査研究並びに特定無線設備等に係る市場調査等を実施するものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。	成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、成果目標と同様に、各調査研究においてアウトプットが異なるため、一意的に活動実績を示すのは困難。	活動実績	—	—	—	—	—	
		(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト 173,331(円/台)		算出根拠	X=執行額(22,010,600円) Y=台数(127台) X/Y= 173,331円/台				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		63.7	56.3	調査項目・対象の精査			
	諸謝金		1.0	1.0				
計		65	57					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の情報通信政策の一貫として、混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から、国が積極的に市場調査を実施して、技術基準不適合機器の市場への流通や使用を未然に防止する必要がある。このため、本事業は、電気通信事業分野における安全・信頼性確保のため、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めており、また、価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直し、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。</p> <p>○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。</p> <p>○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、今後はより多くの入札者を募る。</p> <p>○本調査研究の成果は、情報通信審議会作業班におけるネットワークの安全・信頼性を確保するための基準の見直し検討、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度概算要求では、調査対象の精査や、調査項目をより優先度の高いものに絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0111の一部、0113、0114	平成23年	0111の一部、0114、0115	平成24年	0101の一部、0103、0104	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 株式会社三菱総合研究所			E. 一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	15.7	調査費	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.3
計		15.7	計		4.3
B.KDDI株式会社			F.株式会社ディーエスピーリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等に関する調査研究	8.0	調査費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	6.7
			調査費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	3.5
計		8.0	計		10.2
C.個人A			G.有限会社未来オピニオン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金	0.01	人件費	研究者及び補助員	1.9
			翻訳費等	調査資料の翻訳、報告書作成費等	0.7
計		0.01	計		2.6
D.株式会社トーキンEMCエンジニアリング			H.株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	7.5	会場費等	総括コーディネーター、受付要員等	2.0
			翻訳費等	講演資料の翻訳等	0.9
			人件費	会場・設備費等	0.8
計		7.5	計		3.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	15.7	1	83.4%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等に関する調査研究	8	2	97.6%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	諸謝金	0.01	-	-
2	個人B	諸謝金	0.01	-	-
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーキンEMCエンジニアリング	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	7.5	3	76.9%
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.3	2	92.2%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	端末機器の購入、試験の実施等の調査	6.7	1	99.9%
2	株式会社ディーエスピーリサーチ	IP電話等の購入、試験の実施等の調査	3.5	1	97.0%
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社未来オピニオン研究所	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査	2.6	2	91.9%
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	相互承認協定(MRA)推進のための研修会に係る事務	3.7	4	80.5%
2					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信利用環境整備推進事業		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	高度通信網振興課		課長 吉田 悦教		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月28日 閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTは国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、経済社会システムの抜本的効率化や新たなイノベーションを生み出す基盤となるものであり、我が国経済の更なる発展のためには、これらICTを徹底的に活用することにより国民の生産性を高めることが必要不可欠。このため、本事業において、実際のICT活用の基盤となる超高速ブロードバンドインフラの整備を推進し、ICTの徹底活用を支える環境整備を行うことにより、誰もがICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共分野における利活用に資する超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1/3を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		-1,485	458	1,027		
		計		915	2,358	1,827		
	執行額			13	1,343			
	執行率(%)			1.4%	57.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	平成24年度に超高速ブロードバンドサービスの利用率10%程度増加		成果実績	利用率	-	45.0%	48.1%	利用率100%
			達成度	%	-	45.0%	48.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度に超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率1%程度増加		活動実績 (当初見込み)	世帯カバー率	-	97.3%	99.4%	-
					-	-	(98.3%)	(100%)
単位当たりコスト	224(百万円/件)		算出根拠	執行額:1343百万円 実施件数:6件 単位あたりコスト:執行額/実施件数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信利用環境整備推進交付金		799.5	600	自治体のニーズ調査を実施するなど、必要額の精査を行った結果、200百万円を縮減。			
計		800	600					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・整備要望を持つ自治体は多いものの、条件不利地域においては民間による整備は見込まれず、自治体のみでは基盤整備事業に対するハードルは高い。 ・しかしながら、過疎等の条件不利地域であるからこそ、遠隔医療や高齢者見守り等の公共アプリの基盤となる超高速ブロードバンド基盤整備は、地域住民にとって幅広いニーズを有するものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、しっかりと審査を行っている。 ・当初整備を要望していた自治体が防災等の他事業に対して優先的に予算を充当するなどの財政上の理由や要望後に民間による整備計画等が判明したとの理由で要望が取り下げられたものがあつたことから、不用率が大きくなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末の世帯カバー率は、99.4%となり、見込み以上の活動実績となった。 ・2年後のフォローアップ時に加入率について検証を行うため、整備された施設や成果物が十分に活用されているかについては、現時点では不明となっている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドの基盤整備については、全国の自治体から整備要望があり、広く国民のニーズがあるものであるが、過疎等の条件不利地域においては民間による基盤整備は見込めず、また財源等の問題があるため、地方公共団体のみでは情報通信基盤の整備に対するハードルは高い。今後は、基盤整備に対する意欲を持つ地公体に対して継続的なアプローチを図っていくことが重要。 ・なお、当初整備を要望していた自治体が防災等の他事業に対して優先的に予算を充当するなどの財政上の理由や要望後に民間による整備計画等が判明したとの理由で要望が取り下げられたものがあつたことから、執行率が低くなった。 ・過疎等の条件不利地域における基盤整備は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、当該地域での基盤整備においては、地方公共団体が主体となっている。このため、全国的な基盤整備を達成するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	自治体のニーズ調査を実施するなど、必要額の精査を行った結果、200,000千円を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0020	平成24年	0107	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省：1,343百万円



【補助】

自治体(6者)
1,343百万円

超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置きつつ、その基盤となるインフラ整備を促進するため、医療・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

A.安芸高田市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設・整備費	施設整備の設置経費	782			
附帯工事費	電柱改修・補強費	150			
計		932	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安芸高田市	超高速ブロードバンド基盤の整備	933	補助	-
2	西ノ島町	超高速ブロードバンド基盤の整備	190	補助	-
3	東洋町	超高速ブロードバンド基盤の整備	151	補助	-
4	板柳町	超高速ブロードバンド基盤の整備	36	補助	-
5	階上町	超高速ブロードバンド基盤の整備	31	補助	-
6	甲賀市	超高速ブロードバンド基盤の整備	1	補助	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

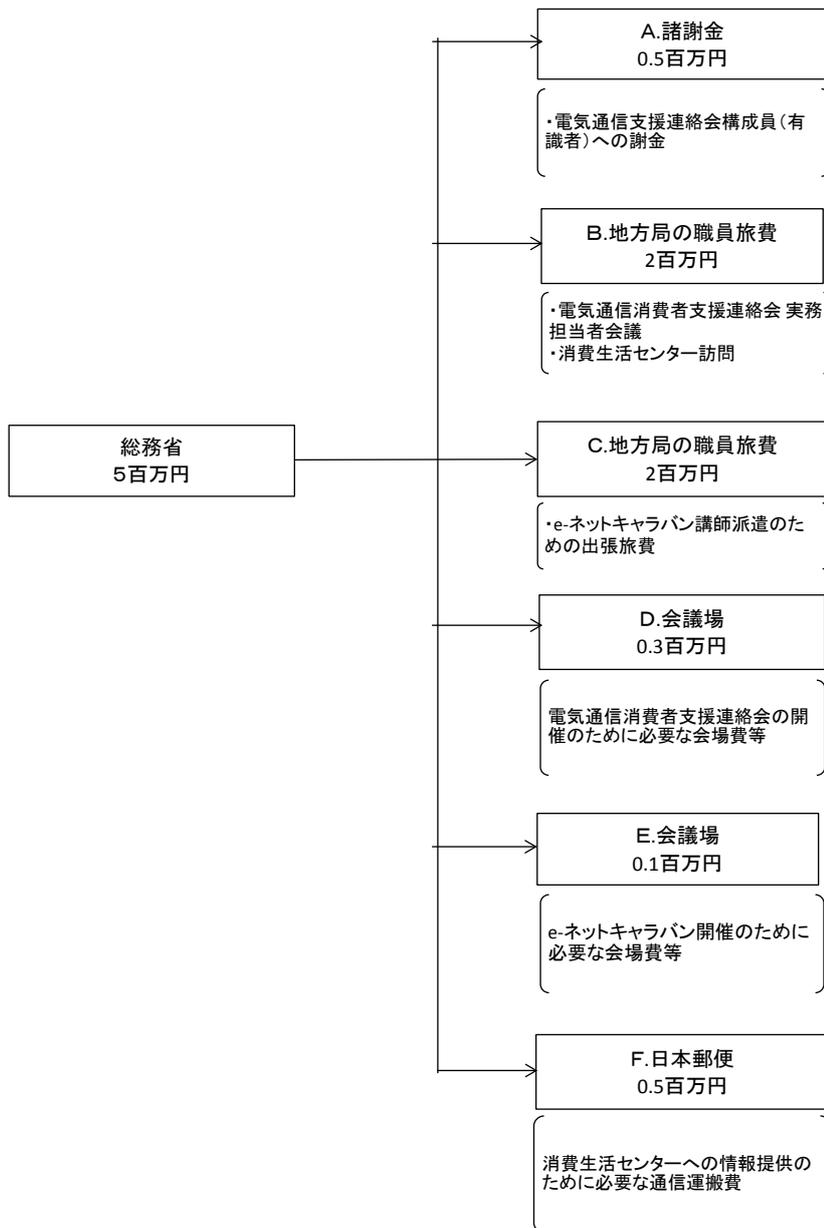
(総務省)

事業名	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	電気通信事業部 消費者行政課、データ通信課		課長 玉田 康人 課長 河内 達哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法		関係する計画、通知等	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進め、以て電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。また、青少年を中心として電気通信サービス利用に伴うトラブル防止のための利用者リテラシーの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「消費者支援連絡会(地方版)」を開催し、全国の消費生活センター、電気通信事業者、総務省などの関係者間における意見交換及び情報共有を行い、利用者利益の向上のための関係者間における一体的な取組を実施。 ②「e-ネットキャラバン」の推進により、青少年による携帯電話・インターネット利用に伴う各種トラブルや事件、その対応等について、児童生徒・保護者・教職員を対象とした啓発講座を全国で実施し、電気通信サービスの安心安全な利用のための利用者リテラシーを向上。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	21	6	6	8	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	21	6	6	8	10		
	執行額	9	5	5				
執行率(%)	42.9%	83.3%	83.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	電気通信消費者支援連絡会は、関係者や一般利用者からの声を聞き施策立案に繋げること、また、関係者間の連携を目的とするため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①電気通信消費者支援連絡会の開催数		活動実績 (当初見込み)	回	20* 震災により一部中止 (22)	22 (22)	22 (22)	— (22)
	②e-ネットキャラバンの講座開催数		活動実績 (当初見込み)	回	557 (—)	900 (—)	1,524 (—)	— (—)
	算出根拠		電気通信消費者支援連絡会開催に係るコスト(諸謝金、職員旅費、会場費)／開催回数 e-ネットキャラバン開催に係るコスト(職員旅費、会場費)／総合通信局職員の講座実施件数(協力企業・団体実施分を除く)					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0	1.1					
	職員旅費	5.5	7.4					
	庁費	1.2	1.3					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	8	10					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・電気通信消費者支援連絡会については、消費生活センター等の参加者からも高い評価をいただき、継続的な開催を望む声が多い。また「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言(平成23年12月)においても、電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携方策として、今後も継続して実施することが求められている。 ・インターネットキャラバンについては、平成21年4月1日施行の「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」に基づき、官民連携して青少年・教職員・保護者等に対するインターネットの適切な利用に関する啓発講座を実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・電気通信消費者支援連絡会については、原則として総合通信局内の会議室において開催することとしているが、総合通信局から地理的距離のある消費生活センターの負担軽減や、電気通信サービスに関する研修会と連携して開催することによる参加者利便及び開催効果の向上のため、やむを得ない場合には、局外の会場において開催している。 ・インターネットキャラバンについては、講師認定のための講習会を可能な限り総合通信局内の会場で実施することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・電気通信消費者支援連絡会については、消費生活センターの相談員、電気通信事業者、総務省が、直接意見交換を行って議論を深め、最新状況の共有を行うことで、複雑化、高度化する電気通信サービスに関する苦情相談を円滑に処理し、利用者の利益の確保・向上に資する場として機能している。また、活動実績は見込みどおり年2回開催している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・電気通信消費者支援連絡会は利用者利益の向上を目的として開催しており、消費生活センター等の参加者からも高い評価をいただき、継続的な開催を望む声が多い。また、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」の提言においても、関係者が意見共有、意見交換する場として有効であるため、今後も継続して開催していくことが求められていることから、消費生活センター及び事業者のニーズを踏まえ、平成25年度以降も継続して開催する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、会場費等の経費の効率的な執行を行う等、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0169	平成23年	0168	平成24年	0168

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.諸謝金			E.会議場		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	電気通信消費者支援連絡会構成員(有識者)への謝金	0.5	借料及び損料	e-ネットキャラバン開催のために必要な会場費等	0.1
計		0.5	計		0
B.地方局の職員旅費			F.日本郵便		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	電気通信消費者支援連絡会に係る出張旅費(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	2	通信運搬費	消費生活センター等への情報提供	0.5
計		2	計		0.5
C.地方局の職員旅費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張旅費	2			
計		2	計		0
D.会議場			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電気通信消費者支援連絡会のための会場費等	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 諸謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
2	有識者B	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
3	有識者C	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
4	有識者D	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
5	有識者E	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
6	有識者F	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
7	有識者G	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
8	有識者H	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
9	有識者I	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—
10	有識者J	電気通信消費者支援連絡会への出席	0.02	—	—

B. 地方局の職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.16	—	—
2	個人B	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.11	—	—
3	個人C	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.11	—	—
4	個人D	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.07	—	—
5	個人E	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.07	—	—
6	個人F	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.06	—	—
7	個人G	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.05	—	—
8	個人H	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.05	—	—
9	個人I	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.04	—	—
10	個人J	電気通信消費者支援連絡会に係る出張(実務担当者会議、消費生活センター訪問等)	0.04	—	—

C. 地方局の職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.23	—	—
2	個人B	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.17	—	—
3	個人C	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.11	—	—
4	個人D	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.09	—	—
5	個人E	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.07	—	—
6	個人F	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
7	個人G	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
8	個人H	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
9	個人I	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—
10	個人J	e-ネットキャラバン講師派遣のための出張	0.06	—	—

C. 会議場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKRホテル広島	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.11	—	—
2	八重洲博多ビル	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.07	—	—
3	ピュアフル松山	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.06	—	—
4	ウィルあいち	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
5	長野市JA長野県ビル	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
6	ITビジネスプラザ武蔵	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
7	高知共済会館	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
8	新潟市新潟ユニゾンプラザ	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.02	—	—
9	沖縄県男女共同参画センター「ているる」	電気通信消費者支援連絡会のための会場借料	0.01	—	—
10					

E. 会議場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州八重洲株式会社	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.04	—	—
2	岡山コンベンションセンター	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.02	—	—
3	財団法人富山県文化振興財団	e-ネットキャラバン講師認定講習会のための会場借料	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 日本郵便

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	消費生活センター等への情報提供	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信基盤災害復旧事業費補助金		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室		室長 磯 寿生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の2を補助する。 ※平成24年度以降、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	0
		繰越し等	-	1,569	0	0	
		計	-	-1,097	562	535	
	執行額	-	472	562	535	0	
	執行率(%)	-	29.4%	87.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災する前の状態への復旧を目的としているが、原発事故の影響等により立入りできない等の理由から、大震災による情報通信基盤の被災状況が把握できていない地域も存在しており、現時点での全体の目標値及び達成年度の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧事業の補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)	-	22	-	-
				()	(19)	(-)	(-)
単位当たりコスト	41.2 (百万円/件)		算出根拠	支払実績額:494百万円 実施件数:12件 単位当たりコスト:支払実績額/実施件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成24年度以降、復興庁において一括計上を行う			
	計	0	0				

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の2と定められており、負担関係は妥当である。 費用・用途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限って補助を実施している。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたものである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活用することにより、被災した地方公共団体が早急な復旧を行うことが可能となり、実効性は極めて高い。 活動実績は、見込みどおりに実施されている。 整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロードバンドサービスの利用又は地上デジタル放送の受信などが可能となり、有効に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	-	-				-	
	-	-				-	
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	平成24年度から復興庁事業						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	-	平成23年	新23-0018、復興-0010、新24-0026	平成24年	0110、復興-016		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
494百万円

〔情報通信基盤災害復旧事業について、交付申請及び実績報告の審査を実施。〕



【公募・補助】

地方公共団体
(12件12団体)
494百万円

〔情報通信基盤災害復旧事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.大槌町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計費等	調査設計費等	52			
施設・設備及び 資材費	送受信施設・伝送設備等	45			
施設・設備設置 工事費	送受信施設・伝送設備等の工事費	26			
計		123	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大槌町	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	123	公募・補助	—
2	釜石市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	116	公募・補助	—
3	野田村	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	84	公募・補助	—
4	石巻市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	54	公募・補助	—
5	気仙沼市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	40	公募・補助	—
6	大船渡市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備の復旧	28	公募・補助	—
7	塩竈市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	16	公募・補助	—
8	新地町	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	13	公募・補助	—
9	相馬市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	11	公募・補助	—
10	久慈市	地震により被災した伝送設備の復旧	6	公募・補助	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					